

JICA's world

NOVEMBER 2009 No.14

11

特集 気候変動対策

私たちは
地球でしか生きられない



「死」は、大抵の人にとって、恐れ、忌むべきものである。しかし、メキシコではとらえ方がちよつと違う。国内各地で、死の象徴であるガイコツを見掛けるのだ。だがそれは、おどろおどろしいものではない。陽気で親しみのあるガイコツといった趣だ。

そんなガイコツがメキシコ中に溢れる日がある。それが、11月1日、2日の「死者の日」。一般的に、1日には死んだ子どもの霊が、2日には大人の霊があゝの世から戻ってくるといわれている。霊を迎えるために、各家庭や公共の施設では花や果物などで飾られた「オフレンダ」と呼ばれる祭壇が設けられ、お菓子屋の店先にはチョコレートや砂糖で作ったドクロが並ぶ。

「死者の日」は、スペイン人が持ち込んだカトリック教と先住民の信仰が混ざって生まれたメキシコ特有のものだが、中央部・パツクアロ湖に浮かぶハニツィオ島には先住民の習慣が色濃く残っている。ここでは1日の夜、オフレンダを墓場まで持ち込み、女性と子どもたちが、戻ってくる霊と一夜を過ごす。毛布にくるまり、寒さに耐えながら、彼女たちは亡くなった愛しい死者とどんなことを語り合っているのだろう。

春

夏

秋

冬

14

11月1日・2日 死者の日

帰ってきた霊と 過ごす一夜



文・写真＝篠田 有史

フォトジャーナリスト。1954年岐阜県出身。スペイン、ラテンアメリカを中心に市井の^{しせい}人々を撮り続けている。共著に『コロンブスの夢』『居場所をなくした子どもたち』など。

Contents

02 春夏秋冬 帰ってきた霊と過ごす一夜

04 特集 気候変動対策 私たちは地球でしか生きられない

聞こえてきた 地球の悲鳴 JICAボランティアからの報告

成長と気候変動対策の両立を

CO₂排出の少ない人と地球にやさしい社会をつくろう インドネシア

ザファラーナに、世界が認めた風が吹く エジプト

科学技術を駆使し地球の未来を救う

JICAの気候変動支援MAP



20 ゲンバの風 岡本 明治 キルギス バイオガス技術普及支援計画プロジェクト チーフアドバイザー

22 PLAYERS 都市の環境対策の経験を途上国へ 北九州市

24 地球号の子どもたち 高知とラオスが 共に幸せになれる協力を



26 ココロとココロ ~届け 私たちの思い~ タンザニアの子どもたちに、夢を贈ろう Chemchem ya Amani Tanzania

28 JICA に聞きたい! 青年海外協力隊のOB会はどんな活動をしているの?

29 JICA UPDATE

30 イチオシ!

31 地球ギャラリー 中国・雲南省 棚田に生きる



39 MONO語り 心と心をつなぐナイロビバッグ

40 MY ACTION 岩崎 恭子 スイミングアドバイザー



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 ©PRS/PPS通信社
干ばつが続くナミブ砂漠
(ナミビア)。アフリカなど
貧しい国ほど気候変動の
影響を受けやすい



その
3 ザンビア

干ばつと洪水が頻発

ザンビアでは今年、例年にない渇水に見舞われている。一方で、世界三大瀑布ビクトリアフォールズに注ぐザンベジ川では、水位が過去40年間で最大に。洪水が発生している川もあるという。

首都ルサカ派遣隊員

2008年10月21日／09年1月31日／5月11日着



その
5 モルディブ

海岸線の侵食リスクが高まる

年中常夏のモルディブでは、海岸線の後退が進んでいるという。温暖化との関係は不明だが、今後、温暖化により海面が上昇すれば、海岸線の侵食がさらに進行することが懸念されている。

藤田理生 (小学校教諭)

2009年7月11日着



その
4 マレーシア

実のなる時期が変化

マレーシアのサバ州では、植物の開花やフルーツの結実の時期がずれてきている。毎年人々の目を楽しませてきた世界最大のラン「ジャイアント・オーキッド」も、今年は花を咲かせる気配がないという。

新崎聖 (環境教育)

2009年5月12日着



その
1 モンゴル

雪が減り暖冬に

冬の寒さが厳しいモンゴルでは、この時期の雪が春の訪れとともに溶け出し、家畜のえさとなる緑豊かな夏の草原を生む。にもかかわらず、このところ暖冬が続き、降雪量が減っているという。

高橋梓 (PCインストラクター)／水澤秀幸 (養護)

2009年5月17日／8月7日着



聞こえてきた 地球の悲鳴

JICAボランティアからの報告

「去年の冬は例年にない豪雪だった」「夏の高温でコメの生育に被害が出ている」「熱中症患者が増えている」「これまで経験したことのない局地的な集中豪雨に見舞われた」

みんな感じているはず。ここ数年の間に日本で起きているこうした気象変化が、気候変動によるものかもしれないと。

「温暖化には疑う余地がない」。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) がそう断定したのは2007年。しかも、温暖化を招いているのは私たち人間でもある。人々に豊かさをもたらした社会・経済の発展によって温室効果ガスの排出量が増加し、皮肉にもそれが私たちに深刻な被害を及ぼそうとしているのだ。

このまま温暖化が進むと地球はどうなってしまうのだろうか。干ばつや洪水、熱波、雪崩、台風などが多発するほか、

砂漠化や海面上昇、氷河の後退なども急速に進行することが予測されている。また、気候が亜熱帯に近づくことにより、マラリアやデング熱、黄熱病、コレラといった感染症が増加。同時に感染症の媒介となる蚊の繁殖地域が広がり、さらなる悪循環の引き金にもなるという。

温暖化による被害は日本以上に、社会基盤が脆弱で資金や技術の乏しい開発途上国で顕著に現れている。しかしそうした実態は、これまで日本人の言葉で日本人に向けて語られることは決して多くなかった。

いま聞こえてきた地球の悲鳴―。

開発途上国で現地の生活に溶け込み、そこに暮らす人々とともに活動するJICAボランティアから、彼らだからこそ知り得るその貴重な証言が届けられた。

編集協力：青年海外協力隊愛知県OB会

協力：国際環境 NGO [FoE Japan]

*JICAボランティアからの最新報告は、ホームページ (<http://jocv.main.jp/aichi/>) を参照。



その
2 ケニア

長期化する乾期

ケニアでは、まとまった雨が降らない日が続いている。通常なら雨期の5月も、昨年はわずか1度の雨。雨期と乾期の境が分かりづらく、水不足も深刻化しているそう。

新向井秀廣 (青少年活動)

2008年9月27日／10月11日着





特集 気候変動対策

私たちは
地球でしか生きられない

成長と気候変動対策の 両立を

地球温暖化がもたらす気候変動の影響が世界各地で顕在化し、さらなる被害への懸念が高まっている。気候変動対策で国際社会に求められる視点、議論の動向、気候変動に脆弱な開発途上国を支援するJICAの取り組みとは。

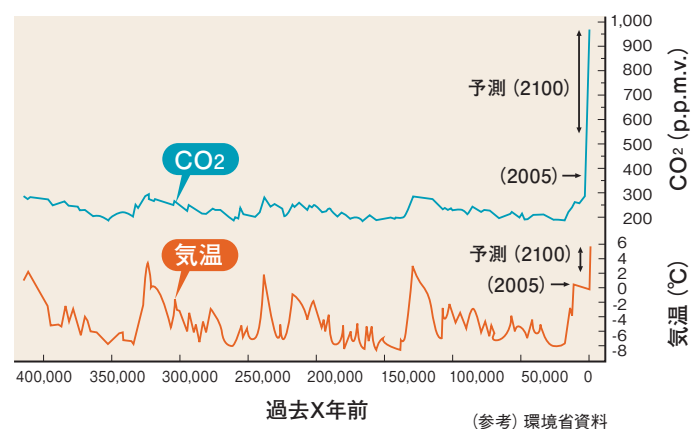


(上) 中国・山東省でセメント工場から排出される大量の排気ガス ©Imaginechina/PANA
(下) 殺虫剤処理された蚊帳の下で眠る子どもたち(ナイジェリア)。気温や降雨量の変化に伴う媒介蚊の増加により、マラリアの拡大が懸念されている ©Alamy/PPS通信社



(上) 07年にハイチで発生したハリケーンで、国連平和維持活動(PKO)ハイチ安定化ミッションの部隊に救助される子どもたち ©UN Photo/Marco Dormino
(下) 融解が進む南極の氷河 ©UN Photo/Eskinder Debebe

42万年前から今後100年のCO₂濃度と気温の傾向



し近年は、中国、インドなどの新興国や、発展への歩みを始めた開発途上国による排出量が増加。近い将来、先進国全体の排出量を上回るのは確実だ。そのため、気候変動がもたらす被害を最小限にするには、途上国も含め、国際社会が丸となって排出量の効果的な抑制・削減に取り組む姿勢が求められている。

注目すべきポイントは、温室効果ガスの排出や環境負荷に伴う経済発展」という従来の「開発」から、開発を進めながらも排出を抑制し、自然環境保全や資源の有効利用などにも配慮していく」という新たな「開発」への転換が必要とされている点だ。省エネルギーや再生可能エネルギーなどによって温室効果ガスの排出を抑制する「低炭素社会」や、資源の再利用などに努める「循環型社会」、人々の暮らしが自然環境を損なわないよう管理し、生態系を守る「自然共生型社会」の実現によって、新たな「開発」に基づく持続可能な社会を築くことができるはずだ。

京都議定書以後の 排出削減の枠組みを議論

国際社会における気候変動対策の協議の場として中心的役割を担っているのが、1995年に始まった「気候変動枠組条約締約国会議」(COP)だ。97年に京都で開催されたCOP3で

人為活動による 急速な地球温暖化

気候変動に関する最新の科学的知見を提供する政府間機構「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)が、世界中の4000人近くに上る専門家の協力を得て2007年に発表した第4次評価報告書。気候の変化とその影響に関する観測結果をまとめ、「もはや疑う余地がない」と、地球温暖化の事実を断定した。

気温や海面水位の上昇、氷河の融解など、温暖化・気候変動がもたらす地球環境の急激な変化が進み、海面上昇に伴う低地・海岸地域の水没、干ばつ・集中豪雨・洪水などの異常気象・自然災害の増加、食料・水問題の深刻化などが各地で報告されている。

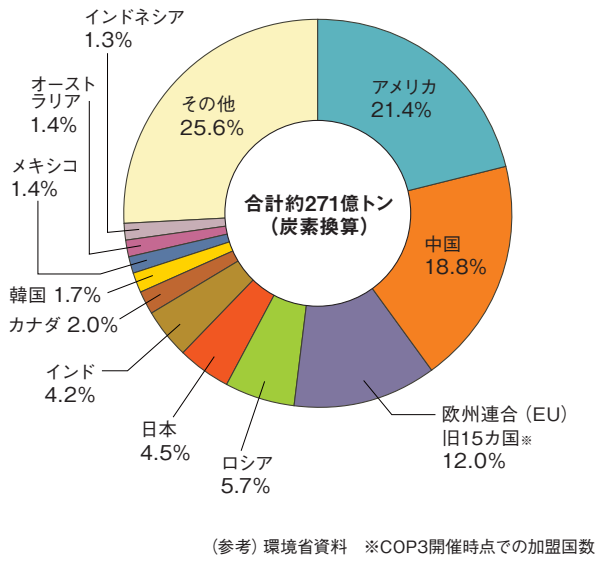
報告書は温暖化の原因について「人

為活動による温室効果ガスの増加が原因でもたらされた可能性が非常に高い」としている。温室効果ガスは、石油や石炭などの化石燃料の燃焼や、工業、農業、輸送など、人間の生産・生活活動によって生み出される。18世紀後半の産業革命以降、排出量が急増し、温暖化の最大の要因となっている。排出量の大半は、これまで欧米など先進国によって占められていた。しか

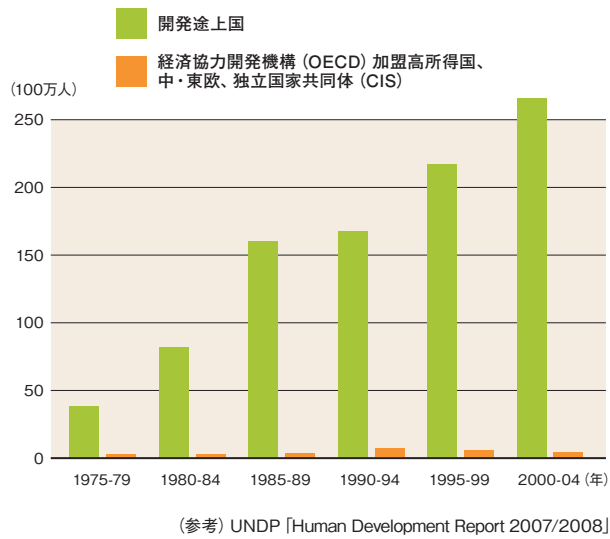
は、温暖化への初の国際的取り組みとして、温室効果ガスの主要排出国に対して2012年までの排出削減目標を定めた「京都議定書」を採択。削減義務が生じる約束期間が08年より始まっている。

08年7月に北海道・洞爺湖で開催された主要国首脳会議（G8サミット）では、「世界全体の温室効果ガス排出量を、2050年までに少なくとも半減させる」との長期目標の合意に至り、具体化に向けた協議をCOPで進めていくことが確認された。現在、京都議定書に続く2013年以降の新たな枠組みづくりへの議論が大詰めを迎えており、09年12月7～18日にデンマーク・コペンハーゲンで開催されるCOP15

世界のCO₂排出量（2005年）



気象災害の影響を受けた人々（年間人数）



際公約を掲げた。さらに、途上国の気候変動対策に対し、「これまでと同等以上の資金的、技術的な支援を行う用意がある」、「公的資金による途上国への資金や技術の移転は重要不可欠」といった、日本政府としての途上国支援への考えを表明した「鳩山イニシアティブ」を提唱するなど、気候変動対策への積極的な取り組み姿勢を示した。

コペネフィット型の緩和策を推進

気候変動は、エネルギー、運輸・交通、水資源、防災、農業、保健・衛生など、途上国が抱えるさまざまな課題に関係し、途上国にとって気

候変動の問題は、まさに開発の問題そのものだといえる。それらはJICAがこれまで取り組んできた協力とも密接に関連する。エネルギーの安定供給や都市交通整備、安全な水の供給、治水、防災計画の作成、灌漑施設の整備、保健・衛生システムの整備など、その多くが、気候変動への対策につながるものだ。JICAはこれまでの経験をもとに、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3スキームを効果的に活用し、より包括的な気候変動対策支援を展開している。このような協力が、途上国の低炭素開発へと結びつく。

温暖化対策の一つ、「緩和策」は、二酸化炭素（CO₂）などの排出量を抑制し、大気中の温室効果ガスの濃度を安定させるためのもの。例えば、JICAが実施する植林、都市公共交通システムの整備、化石燃料に代わる代替エネルギーの導入、廃棄物管理の促進などは緩和策として効果が高い。また、貧困削減やエネルギーの確保、インフラ整備など、途上国が抱える開発課題に対する支援に、省エネルギーや環境保全などの持続可能な開発を組み込むことで、成長と温室効果ガス抑制の両立を目指す「コペネフィット型」の視点を重視している。

さらに、緩和策の一環として、先進国と途上国が協力して温室効果が

ス削減事業を実施することにより、先進国の削減目標の達成とともに、途上国の持続可能な開発にも貢献する「クリーン開発メカニズム」（CDM）も促進している【14ページにエジプトの事例】。CDMを通じて得られる排出削減量（クレジット）による追加的収入が途上国の地域開発や貧困削減などの支援に充てられれば、開発効果のさらなる向上につながる。JICAはこうしたCDMの取り組みをさらに推進するために、途上国のCDM関係機関の能力開発や制度の整備にも協力するなど、気候の安定化に貢献しようと努力する途上国に対して、積極的な支援を行っている。

一方、途上国の社会全体が自ら排出抑制に取り組んでいくためには、公的機関だけでなく、現地企業など民間セクターによる活動が欠かせない。JICAは、民間セクターのエネルギー効率化の促進や、省エネルギー技術・知識の移転、「ツーステップローン」※による資金協力などを通じて、途上国の排出抑制努力を後押ししている。

気候変動の脅威に対する適応策支援

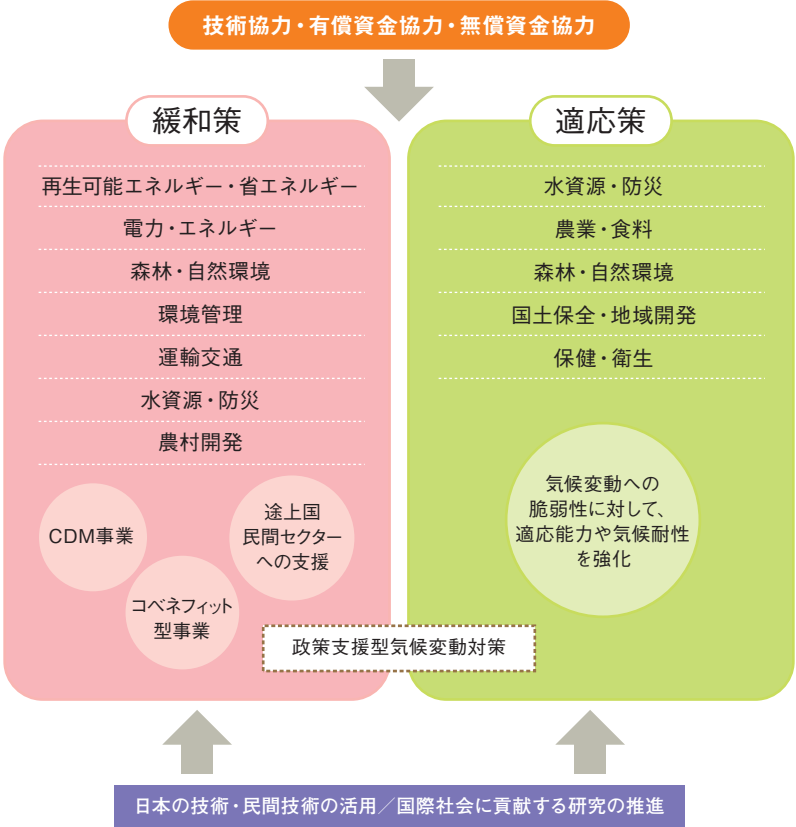
しかし、いかに早急に緩和策を推進しても、もはやある程度の気候変動の影響は避けられない。それらを

少しでも軽減しようと、社会全体を見直し、気候変動の影響に対処できる体制を整えていくのが「適応策」だ。代表的なものに、護岸や堤防整備、サイクロンシエルターの建設、安全な水供給施設の整備、水資源の適正管理、貴重な生態系を保全するための国立公園の管理、海岸保全・洪水対策に有効なマングローブの保全、乾燥や病害虫への耐性に優れた農作物の品種開発、感染症対策や保健・衛生などの分野における能力向上支援があり、ここでも、各分野でのこれまでのJICAの支援が、気候変動に脆弱な地域や人々を守るために生かされている。

他方、適応策を推進する上では、気温や降水量がどう変化し、生態系や農業、沿岸地域がどんな影響を受けるのかといった、予測が難しい不確定要素が多く存在する。そこで、気象観測や気候変動予測、影響評価などに基づいた、地域ごとに異なる適応策の立案・実施への支援も行っている。

また、国を挙げて気候変動対策に取り組む途上国を包括的に支援しようとして、政策支援型の協力も強化。両政府間で設置した気候変動にかかる各政策アクションの着実な実施を促進するため、必要に応じた助言とともに、途上国政府の一般財政への資金支援や、個別プロジェクトへの資

JICAの気候変動対策支援



ており、今後、リスクに対する具体的な適応策を提言としてまとめている。

「共通だが差異のある責任」の原則のもと、国際社会が一致団結して取り組まなければならない気候変動問題。JICAは、これまで積み上げてきた持続可能な開発の経験を土台に、政策レベルから具体的な事業実施への支援、研究など、さまざまな切り口から、国際社会における気候変動対策に貢献していく。

**インドネシアの挑戦を
日本が包括的に支援**

二酸化炭素（CO₂）の排出量が少なく、人にも地球にもやさしい低炭素社会。その実現に向け、今、日本が、世界が動き出している。

開発途上国の中では、とりわけインドネシアが積極的だ。2007年の国連気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP13）では、議長国として議論をリード。また国内対策として、2050年までの分野ごとの具体的な目標を盛り込んだ「気候変動対策国家行動計画」を推進しているほか、現在策定作業中の次期「国家中期開発計画（2010～2014年）」にも「気候変動対策の主流化」の視点を取り入れようとしている。

ここ数年約5%の経済成長を続けながらこうした気候変動対策に挑戦するインドネシアの自助努力を評価し、JICAは昨年、約300億円に上る円借款「気候変動対策プログラム・ローン」を供与。インドネシア政府も、気候変動対策国家行動計画に沿って、07～09年の3年間で達成すべき政策アクションを設定した。この具体的な中身は、

緩和策（森林、エネルギーなど）、適応策（水資源、農業など）、分野横断的課題（CDM事業、コベネフィットなど）の3に分けられており、JICAはその達成状況をインドネシア政府とともにモニタリングし、必要に応じて政策提言も行っている。

08年は、目標に掲げられた45政策アクションのうち、35のアクションが達成され、9のアクションも一定の進捗があった。「おおむね満足できる結果ではないか」とモニタリングを担当してきたJICA企画調査員（当時）の不破吉太郎さんは話す。こうした気候変動政策アクションの着実な実施とともに、現場レベルにおいても、これまで継続的に行ってきた協力プロジェクトを含め、気候変動対策を組み込んだ開発計画の実施が着実に進んでいる。

**森林火災を予防し
CO₂の吸収源を守る**

「子どものころ、家のゴム農園で焼き畑を手伝っていました。が、森林消防隊に入って焼き畑はいけないことだと知りました。大地が死んでしまうし、火災や煙害も起こる。多くのCO

2が排出されることも、今は理解しています」

スマトラ島ジャンビ州バタンハリ地区。この地で生まれ育ったバスキさんは、地元の森林消防隊のリーダーだ。

世界第3位の広さの熱帯雨林を有するインドネシアだが、火災や過剰伐採により毎年広大な面積の森林原野が失われている。これは、自然破壊のみならず、CO₂の吸収源をも失っていることを意味する。

インドネシア政府は政策アクションに沿って、07年に国立公園版の森林火災予防のガイドラインを見直し、今年2月には林業省がJICA専門家の協力を得ながら森林全体を対象とした新ガイドラインを發布。現在は、その実施への手続きや地方への普及・拡大に向け、取り組みが進められている。

この分野においてJICAでは、現場レベルでの技術協力を20年近くにわたり実施してきた。07年に日本が導入した人工衛星による火災早期発見システムが森林火災の予防の大きな一歩となった」と林業省森林火災対策局のバンバン・ハルトノさんは話す。そして06年に開始した技術協力プロジェクト



毎年インドネシアの森は
2%ずつ失われている



CO₂排出の少ない 人と地球にやさしい 社会をつくろう

二酸化炭素の排出削減と経済成長の両立を目指すインドネシア。JICAはその取り組みを「政策」と「現場」の両面から包括的に支援。今年9月、成果の芽が顔を出しつつある現場を訪ねた。

文・写真 Ⅱ 谷本 美加（写真家）
（10ページ下、13ページを除く）

森林消防隊は小規模から中規模の火災発生時に消火活動を行う。消火が終わると、火災跡地を整備。2002年に組織されたこの森林消防隊は、日本を参考にしている

世界最大の地熱資源が眠るインドネシア

方式で、日本の技術や日本人の仕事への姿勢などがインドネシア人技術者に伝えられた。今、このプロジェクトにかかわった「プランタス・マン」と呼ばれる技術者は、同国の水資源開発・管理分野の中枢を担うまでに成長している。

そうした中インドネシア政府は、全国的主要流域において、上流から下流までを一つの流域として、関係する複数の自治体や住民などが一体となって水資源の開発・管理の検討を行うべく、流域ごとの水資源管理計画の策定を開始した。プランタス流域については09年内の完成を目指している。同時にJICAでは、技術協力プロジェクト「河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト」を実施し、現場レベルからも水資源管理を支援。プロジェクトでは、プランタス川の支流であるプランカル川で、住民を巻き込んだ洪水対策のパイロット事業も行っている。

プロジェクトを率いる杉村^{よき}と人JICA専門家は、「河川流域の水資源管理には、多くの関係者が流域の未来を見つめ、協働する仕組みが不可欠。これからは行政が地域住民といかに連

携できるかがカギ」と話す。しかし、住民参加に関心の低い河川流域機関の職員の意識を変えることは難しい。

変革の第一歩として試みたのは、「住民連携洪水被害軽減セミナー」の開催だ。職員のほか、04年に大洪水で数万軒が浸水した村の長たちが参加し、洪水対策について議論した。公共事業省水資源研究所のアリ・セティアディ・モエルワント所長は、「これまでダムや堤防の建設などハード面に力を注いできた私たちにとって、教育や人材育成といったソフト面も同時に行いながら水資源を管理していくこのプロジェクトは画期的」と話す。

プロジェクトでは住民が主役となり、洪水の被害情報を集めてハザードマップを作り、避難方法を確立する計画だ。また、インドネシアが開発した、上流の雨量や水位のデータを携帯電話を使って収集する「リアルタイムモニタリングシステム」の導入も決まっている。スコー村のハジ・ホイルマン村長は「このプロジェクトで何かが変わると信じている」と、自分たちの命は自分たちで守る地域づくりに期待を膨らませている。

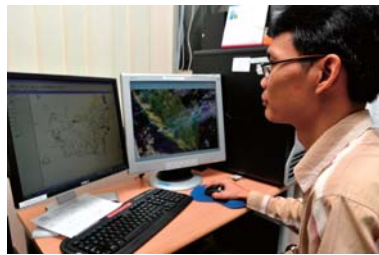


2009年、円借款を通じて北スラウェシ州に完成したラヘンドン地熱発電所(3号機)。コンサルティング業務や建設には日本の企業が参画

気候変動への対策を通じて人と地球に優しい開発を目指す。その先にはきつと、これまでとは違う低炭素社会の姿があるはずだ。

気候変動への対策を通じて人と地球に優しい開発を目指す。その先にはきつと、これまでとは違う低炭素社会の姿があるはずだ。

※植物の残骸が地中に蓄積してできた泥状の炭。大量の炭素を蓄えて堆積している。



人工衛星から受信した情報は森林火災対策局のオペレーション室を通じて各地の森林消防事務所へ伝えられ、火災発生が確認されると森林消防隊が出動。このシステムにより、インドネシアの森林原野火災の早期発見が可能となり、火災件数は少しずつ減っている

「森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防計画」では、これまでの活動成果を各地に定着させるため、リアウ州、ジャンビ州、西カリマンタン州を例に森林・耕地火災対策の計画作成を支援している。ジャンビ州では、今年6月に同計画が州知事の承認を得て、州令として公布された。現在は、飯島康夫JICA専門家らの「森林火災が環境などに及ぼす影響をま

変えるのは、そう簡単なことではないのが現実だ。

「日本の経験に学びたい」。今年9月、森林消防事務所のマダリ所長はじめ10人が、プロジェクトの一環で福島県いわき市の消防署を訪れた。目的は、なかなか進まない森林火災の予防に対する住民の意識改革や消防隊の能力向上の策を見いだすこと。

「日本では、消防隊だけでなく住民が協力して消火活動に当たるシステムがある。また、火災を未然に防ぐための防災教育も進んでいる。私たちも日本での取り組みを参考に、住民の意識改革をしていきたい」

こう話すマダリ所長にとって、火災予防は大きな意味を持つ。なぜなら、管轄区域内には地球温暖化の「火薬庫」ともい

われる泥炭※の湿地林が続いているからだ。湿地林に火がつくと、火は地面の泥炭に着火し、さらに地中へと広がる。泥炭地での消火活動は困難を極める上、鎮火したように見えても、数千年かけて地中に蓄えられた泥炭が火種となつてくすぶり続ける。

こうした泥炭地の火災対策については、このような中央・地方・住民などの組織化のほか、人工衛星「だいち」を活用した火災検知システムの構築や火災によって放出される炭素量の推計などを行う科学技術協力も進められている。

ハードとソフトの両面から水害を減らす

全長320キロ、流域面積1万2000平方キロを誇るジャワ島第二の河川プランタス。収穫期になると、強い日差しを受けた水面と黄金色の稲穂がキラキラと輝く。

プランタス川は、この地に多くの恵みをもたらしてきた一方で、頻繁な水害が人々の生活を脅かしてきた。近年、気候変動の影響による降雨パターンの変動が予測され、洪水・渇水被害の拡大が懸念されている。

JICAは、プランタス川の問題に対して70年代から3回にわたりマスタープランを策定・改定。さらにこのプランに沿って、水資源開発、河川改修、砂防、灌漑、発電などの事業を円借款により支援してきたほか、早期警戒システムや農業・農機具なども無償で提供してきた。こうした総合的な開発事業は、洪水被害の減少、農業生産性の向上、電力の安定供給など地域経済の発展に貢献し、州都であるスラバヤを国内第二の都市へと発展させる礎にもなった。またこの協力では、働きながら学ぶ On the Job Training (OJT) の



プランカル川でプロジェクトについて説明する杉村専門家(中央)と、モジョルト市水資源総局の職員



ザファラーナに、 世界が認めた風が吹く

エジプトの首都カイロから南東へ約220キロ。紅海に隣接する砂漠地帯ザファラーナでは、強い太陽光が上昇気流を生み、そこに北から風が吹き込んでくる。平均風速は毎秒8メートル。世界有数の風力発電の適地だ。ここで、日本の円借款によって建設された142基の風車が回っている。

経済にも、 地球にも優しい風がある

「ザファラーナのウインドファームの中に立つと、ちょっと不思議なシユールな気分におそわれる」

円借款事業の関係者は、そう語る。広大な砂漠に500基以上の巨大な風車が林立し、風を受けてゆっくりと回転しているのだ。日本では見ることができない壮大な景観だ。ザファラーナのウインドファーム（集合型風力発電所）は、エジプト政府が国家プロジェクトとして取り組んできた風力による一大電力供給施設。2001年から、デンマークやドイツ、スペインなどの

協力を得て発電施設を建設してきた。

日本が、資機材の調達や建設、コンサルティングサービスに必要な資金の一部、約135億円の円借款を提供し、ザファラーナの風力発電プロジェクトに参加したのは03年。その資金によって建設された、いわば日本エリアでは現在、142基の風車が稼動し、電力を供給している。総出力は120メガワット。日本最大の宗谷風力発電所と比較すると約2倍の規模になる。

また、総出力57メガワットの宗谷では一般家庭4万1000世帯分の電力を賄うことができるが、日本エリアを含めたザファラーナ全域での総出力は、現

在425メガワット。その数字を比べるだけで、ザファラーナ・ウインドファームの巨大さが理解できる。

見渡す限りの広大な砂漠で回る風車群は、2つの大きな使命を帯びている。一つは、毎年5、7%の伸びが見込まれるエジプト国内の電力需要に対応し、十分な電力を供給していくこと。エジプト政府は逼迫する電力需給に対し、02年度から長期電源開発計画をスタートさせており、ザファラーナのウインドファームはその中核となる電源供給基地の一つとして位置付けられている。産業を活性化し、経済成長を促進するためにも欠かせないプラントだ。

効果ガスの排出削減に寄与するものとして、風の力に大きな期待を寄せているのだ。

そして07年には、このプロジェクトがCDM事業（9ページに関連記事）として国連のCDM理事会で登録承認された。地球温暖化対策に確実に貢献する取り組みでなければ認められない。ODA（政府開発援助）による事業がCDMとして承認された世界初のケースだ。世界が、ザファラーナ・ウインドファームに注目し、風力発電が生み出す価値を認めたことを意味する。

ザファラーナに対する支援の意義は、エジプト全土への電力供給を可能にする（開発便益）とともに、地球規模の課題である気候変動問題にも同時に貢献する（温室効果ガス排出削減効果）という「コベネフィット型」の開発であること。円借款で建設さ

れた風力発電施設によって120メガワットの電力を生み出すと同時に、この事業の代わりに、現在の主要電源であるガス火力や石油火力などで発電した場合に比べて年間約25万トンの温室効果ガスを削減するのだ。さらにCDM事業として登録されたことで、エジプト側の事業実施機関はその削減分をクレジット収入として得られ、事業の効果的・効率的な運営に役立てることができる。

ODAもCDMも、途上国の「持続可能な開発」という共通の目的を持つ。温室効果ガスの削減にも貢献するODA事業は、CDM登録でさらなる便益を生み出し、その便益が貧困削減や地域住民の生計向上に貢献し得る可能性もある。特に、CDMの登録実績が少ない後発開発途上国※などの国々にとっても、CDMという制度を活用して貧困削減と温室効果ガスの排出抑制の両立を果たしていく低炭素開発への道があるのだ。JICAはこうした可能性にも積極的に挑戦していく。

ザファラーナに立つ風車は、日本からの円借款という追い風を大きな翼に受け、今日もクリーンな電力を生み出し続けている。

※国連により定められた、途上国の中でも特に開発の遅れた国々。



風車の稼働状況は、コンピューターで一元管理されている



(上)タービンの土台を建設中
(下)羽根部分を組み立てる作業員。羽根と支柱を合わせると高さは81メートルにも上る

共同研究により
適応策、緩和策を推進

ブータンとは対照的に、大洋
州の島国ツバルの国土は、海抜

わずか1〜5メートル。近年の
海面水位の上昇により「温暖化
で国土が水没の危機に瀕してい
る国」として広く知られ、早急な
海岸保全対策の必要性が叫ばれ
ている。一方で島の浸食は、温暖
化の影響だけでなく、人口急増
によって環境が悪化し、国土を
構成する砂を作るサンゴや有孔
虫が著しく減少したことが原因
との見方も強い。

生態学的な島の形成メカニズ
ムを無視した海岸保全対策は、
長期的には島の維持に害を及ぼ
す可能性がある。そこで、東京大
学大学院理学系研究科の茅根創
教授を代表とする研究チーム
は、09年4月より、サンゴや有孔
虫の生態系破壊の要因や、砂の
生産、運搬、堆積といった島の形
成メカニズムを解明するための



山のように積まれたサトウキビのバガス(後方)。これらを使ってエタ
ノール精製が可能になれば、緩和策としての効果は大きい
© Alamy/PPS通信社

気候変動対策に
は、途上国、そして
全世界の未来を支
える技術が必要だ。
日本の科学技術の
優れた知見を駆使
し、研究機関ととも
にJICAとJST
が推進する地球
の明日をつくるた
めの共同研究の成
果が、期待される。



度を調べ、洪水発生に備えた体
制づくりに取り組むためのブー
タンとの共同研究が始まった。
9月上旬、標高5000メート
ルの高地にある氷河湖とその下
流域を調査するため、延べ5人
のJICA専門家が首都ティン
プーを出発。約1カ月半に及ぶ
調査で、氷河湖の現状調査や洪
水での被害が予想される下流域
の測量を、ブータン・経済省地
質鉱山局と共同で行った。



ツバルでは人口の集中に伴い、高潮位時の浸水域への居
住地の拡大が余儀なくされている。また、廃棄されたゴミや
尿尿による汚染が生態系を破壊しているという問題もある
© AFP PHOTO/Torsten BLACKWOOD

研究をツバル天然資源環境省な
どと共同で開始。気候変動への
適応策支援として、2014年
までの研究結果を踏まえて持続
可能な島の造成策の提案や、衛
星画像や測量による継続的なモ
ニタリング体制の強化を行う。

一方ブラジルでは、緩和策へ
の支援としてサトウキビの廃棄
物からエタノールを生産する研
究が始まる。サトウキビの栽培
が盛んなブラジルでは、その糖
液から精製するエタノールの生
産に力を入れてきた。現在、バイ
オ燃料としてのエタノール生産
量は、アメリカに次いで世界第
2位。他方、サトウキビそのもの
からのエタノール生産が砂糖の
生産に影響を及ぼすことが懸念

される中、大量に生じる茎や葉、
バガス(糖液を搾ったかす)の有
効活用が求められており、同時
に緩和策の観点からも注目され
ている。

そこで独立行政法人産業技術
総合研究所の坂西欣也・バイオ
マス研究センター長を中心とす
る研究チームは、このバガスな
どをエタノール原料として活用
することを考案。同研究所が開
発した、バガスなどの繊維を粉
砕処理して酵素で分解しやすく
する技術と、それらを分解して
効率良く発酵させる現地の2つ
の大学が持つ技術を生かした共
同研究が今年度中に始まる。エ
タノールの生産技術の確立に加
え、それに伴う温室効果ガス排
出削減効果の解析、評価も実施
する予定だ。

気候変動をはじめ、食料・エ
ネルギー危機、自然災害、感染症
の拡大など、地球規模のさまざ
まな課題が、開発途上国を中心
に多くの人々の生活を脅かして
いる。そして、それらの克服のカ
ギになるものとして注目されて
いるのが、科学技術を活用した
国際協力だ。

JICAでは2008年よ
り、日本の科学技術振興の中核
的な役割を担う独立行政法人科
学技術振興機構(JST)と連携

し、日本の大学や研究機関の協
力のもと、課題解決に役立つ研
究を途上国側と共同で行う「地
球規模課題対応国際科学技術協
力」を実施している。プロジェク
トは3〜5年間で、JSTが日
本側の研究機関、JICAが途
上国側の研究機関をそれぞれ支
援する。

「世界の屋根」と呼ばれるヒマ
ラヤ山脈の南側斜面に位置する
ブータン北部には、2千数百個
以上ともいわれる「氷河湖」があ
る。氷河湖とは、氷河の水が長い
年月をかけて溶け出し、谷や斜

面に形成され
た湖のこと。
1994年、
その氷河湖の一つが増水のため
に突如決壊。大量の土石流が下
流域に押し寄せ、標高1300
メートルの古都プナカを飲み込
んだ。住民21人が犠牲となった
この災害から15年。地球温暖化
の影響で氷河がこれまでにな
い速さで溶け出し、地震、氷河や岸
壁の崩落などによる氷河湖決壊
の危険性が、今、急速に高まって
いる。

そんな中、氷河湖決壊の危険

科学技術を駆使し 地球の未来を救う

科学技術を活用し、気候変動対策支援に取り組む日
本人研究者たち。日本の優れた科学技術の知見を生
かした開発途上国との共同研究が、JICAと独立行政
法人科学技術振興機構(JST)との連携によって、世
界各地で始まっている。

氷河湖の下流域となる、ブータン中部・
モンデチュ川沿いで測量調査を行う日
本の研究チーム



■ エジプト

風の力で環境に優しい
新たな電力源を

ザファラーナ風力発電事業

電力 有償 緩和策 CDM

紅海に面し、風力発電に適した砂漠地帯に142基の風車を設置。再生可能エネルギーの利用は、国内の電力需要に対応するだけでなくCO₂排出量の削減にも貢献。(P14に関連記事)



■ ボリビア

消滅の危機にある氷河のために

氷河減少に対する水資源管理適応策モデルの開発

水資源 技術協力 適応策 科学技術協力

温暖化による氷河減少の予測を踏まえ、将来的な水資源の確保、渇水への適応策の提案のために日本とボリビアの大学が共同研究を開始。



■ パラグアイ

広大な貯水池を活用し
クリーンエネルギーを生む

イグアス水力発電所建設事業

電力 有償 緩和策 CDM

琵琶湖とほぼ同じ面積を持つ既存のイグアス貯水池を活用して水力発電所を建設。水力を使って発電することにより、温室効果ガスの排出削減も期待される。



■ キルギス

家畜を利用しバイオガスを生成

バイオガス技術普及支援計画

農村開発 技術協力 緩和策

家畜のふん尿を利用し、バイオガス(主成分メタンガス)と肥料の生成プラントを建設。温室効果ガス排出量の削減、エネルギー源の確保にも貢献。農民の生活向上を目指す。(P20に関連記事)



■ バングラデシュ

避難所の建設で
大型サイクロンに対応

多目的サイクロンシェルター建設計画

防災 無償 適応策

沿岸部という地理的条件から、大型サイクロンによる高潮が多発している地域にサイクロンシェルターを建設。平常時は教育施設として活用できるように設計。



■ バングラデシュ

天然ガスのごみ収集車を導入

ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画

廃棄物 無償 緩和策

ごみ収集車が不足していたダッカ市に、従来よりもCO₂排出量が少ない圧縮天然ガスを燃料とした収集車を導入。市民の温室効果ガス排出削減・気候変動対策に対する関心の喚起にも貢献。



特集 気候変動対策

私たちは
地球でしか生きられない



JICAの 気候変動支援MAP

地球の未来を脅かす気候変動問題に対し、3スキーム(有償、無償、技術協力)を駆使し、包括的な支援を各国で展開するJICA。ここでは、その取り組みの一部を紹介。

■ ベトナム

森林を増やしCO₂を吸収

AR-CDM※促進のための能力向上

植林 技術協力 緩和策

植林により、CO₂吸収源となる森林の増加を推進。植林分野のCDMにかかわる人材の育成、制度の整備・構築を支援。同分野のCDMとしては世界で4件目の登録。



※CDMのうち、植林を通じてCO₂吸収を促進する事業。

■ ツバル

大洋州の島を水没から守る

エコシステム評価及び海岸防護・再生調査

技術協力 適応策

島の生態由来による形成メカニズムの解明、海岸侵食対策のための調査を実施中。海面上昇により水没の危機にさらされているツバルを守る。



■ インドネシア

美しいバリの砂浜を再生

バリ海岸保全事業

有償 適応策

サンゴ礁の劣化や海岸侵食により、かつての美しさが失われつつあったバリの海岸で、サンゴの復元、砂浜の再生を実施。海面上昇の際の侵食進行防止という気候変動の適応効果も。



■ インド

電力再利用によりCO₂を削減

デリー高速輸送システム建設事業

運輸 有償 緩和策 CDM

交通渋滞の激しい首都デリーに「デリーメトロ」を建設。車両には電力回生ブレーキを搭載し、ブレーキ時に発生するエネルギーを再び電力として利用。年間約4万トンのCO₂排出量削減に貢献。



■ ケニア

住民主体で洪水の防止対策

ニャンド川流域気候変動対策に適応したコミュニティ洪水対策計画

防災 無償 適応策

雨量の増加により洪水が多発しているニャンド川流域で、避難施設の建設や住民組織を中心とした洪水管理体制の強化を支援。



■ セネガル・モザンビーク・ニジェール・エチオピア

水不足に苦しむ人に
安定した水のアクセスを

緊急給水計画

水資源 無償 適応策

気候変動などの影響もあり洪水や干ばつ被害に見舞われているアフリカ4カ国に対し、安全で衛生的な水へのアクセス向上を目的として、井戸掘削機、給水車、給水タンク、浄水剤などを供与。



エネルギー不足をカバーする 再生可能エネルギー

キルギスでは停電が日常的に起こる。インフラ整備が十分に行き届いていないのが原因だが、地球温暖化により高山の万年雪や氷河が減少し、発電に必要な水量が十分に得られないことも大きく影響しているという。気候変動は、ここにも暗い影を落としているのだ。

「エネルギー不足は人々の生活を直撃しています。燃料確保のために街路樹や国有林を違法伐採する人も出てきて、深刻な社会問題にもなっています」

そう話すのは、JICAがキルギスで実施する「バイオガス技術普及支援計画プロジェクト」のチーフアドバイザー・岡本明治さん。帯広畜産大学で畜産の研究を重ねる傍ら、大学と民間の連携事業のプロモーターとして活躍した彼は、その経験を生かし、退官後に海外で再び活動することが大きな夢だった。「新しい生きがいを見つけるため、何かにチャレンジしたかったです」。

バイオガスは、生ごみや家畜、人のふん尿などをタンク内で発酵した時に発生するメタンガスを利用する再生可能エネルギー。発生したガスは炊事や暖房に使い、分離した後に残る液体は肥料として利用すること

で、農業にも貢献する。「十勝地方の気候は寒暖の差が大きく、冬の寒さが厳しい。保温技術と加温装置は欠かせません。それは、キルギスにも応用できると考えています」。

畜産業が盛んなキルギスでは、家畜のふん尿は貴重な資源となる。これまでにもバイオガスプラントが導入されてきたが、温度の下がる冬になると発酵不足が原因で稼働しないものが多かった。国内の40%が標高3000メートルを超えるキルギスは冬が長い。冬に動きを止めてしま



最も製造コストの低いカナル型バイオガスプラントの建設現場を視察

キルギス バイオガス技術普及支援計画プロジェクト チーフアドバイザー
Okamoto Meiji

岡本 明治さん



バイオガスプラントのオープンセレモニーで、関係者と打ち合わせをする岡本さん

うプラントでは意味がないのだ。

「2008年には首都のあるチュイ州に、3基のモデル装置を建設し厳冬期でも稼働できることを確認しています。現在は、一般農家が購入できる普及タイプのモデルを6基、イシクル州で建設中です」。岡本さんが赴任してからもうすぐ2年。バイオガスプラントはその数を着実に増やしている。

国際協力に必要なのは 現地に根付く技術

しかし、岡本さんは「十勝での経験を、そのまま生かすことはできなかった」という。停電が頻繁にあり、バイオガスプラントの運転を全面的に電気に頼ることが難しいからだ。

「日本の技術をそっくりそのまま移転しようとしても意味がない。現地に根付く適正技術」を考え、伝えていくことが何よりも大切だと考えたんです」。そこで岡本さんは、手動でも運転できる仕組みを導入。さらに装置の一部を地下に埋設し、保温効果と停電時の原料投入を人力で行えるようにも工夫した。

キルギス向けに、加工したこのプラントは、現地の人々の生活に多くの変化をもたらした。プラントは、屋外にあった台所やトイレを屋内に併設して設置されるため、庭の隅にあったトイレに向かう苦勞から解放



バイオガスの導入に興味を示す住民たちに説明をする岡本さん

された。水道も引かれ、女性や子どもたちのつらい仕事であった水くみもなくなる。また、40℃以上の発酵槽では病原菌もかなりの割合で死滅するなど、公衆衛生の面からも効果は大きい。

「キルギスの未来のために、キルギス人は誇りを持って仕事をしています。その気持ちひしひしと伝わってくるんです」。岡本さんは、そんな彼らと楽しく仕事をするための雰囲気づくりも自分の仕事だという。「私のだじゃれで日本語が格段に向上したと、皆喜んでいいますよ」と笑う。

「正直に言うと、文化や価値観の違いにいら立つこともあります。でも、こんなにも豊かな自然の中でゆった

りと生活している彼らを見ると『幸せ』とは何なのか、つい考え込んでしまいます」

岡本さんには壮大な夢がある。西安からローマまで、シルクロードをオートバイで駆け抜け、風と匂いを感じながら疾走するのだという。次のチャレンジに向けて、ゲンバでたっぶりのエネルギーをもらっているという岡本さん。彼の夢にかける『心のエンジン』はまだ止まらない。

おかもと・めいじ

1943年大阪府出身。農学博士。帯広畜産大学大学院修士課程修了。71年十勝農業協同組合連合会入会。74年帯広畜産大学畜産学部助手。86年JICA長期専門家としてパラグアイに赴任。97年同大学教授。同年岩手連合大学院教授。2002年同大学地域共同研究センター長、06年フィールド科学センター長。07年定年退官後、帯広畜産大学連携融合事業推進室特任教授。07年12月より現職。



キルギスでは雄大な自然に囲まれた生活。「日本の山などは、丘くらいにしか思えなくなってしまう」

「農民と一緒によりよい暮らしをつくりたい」

中央アジアの東端に位置するキルギス。この国にバイオガス技術を普及し農民の生活向上を図ろうと岡本明治さんは日々奮闘している。

第12回

ゲンバの風





マカッサル市で住民に聞き取り調査をする北九州市環境局の三苫洋介さん



北九州市小倉北区を流れる紫川。市のシンボルとして、周辺の公園や道路などの整備が進められている

※生ごみコンポストの技術を核として、行政と住民が協働で廃棄物の減量化を図るもの。街の緑化、病害虫による健康被害を低減するだけでなく、行政は生ごみの処理費用の削減、住民は収入の増加などの利益がある。

水処理などさまざまな。産官学合わせて約200の機関が、日本での研修受け入れなどに協力する。また、友好都市である中国・大連市をはじめ、フィリピン、インドネシア、タイなどアジアの都市を中心に、現地へ専門家を派遣し技術指導も実施。2009年3月までに受け入れた研修員は5366人（133カ国）、派遣した専門家は144人（25カ国）に及んでいる。

会の実現」をリードする代表都市の一つ。公害対策によって得たノウハウを強みとし、現在は気候変動対策にも積極的に取り組んでいる。

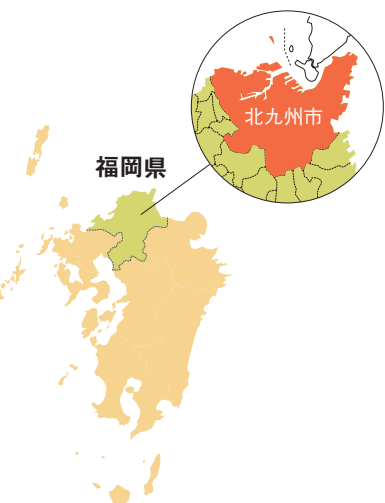
新しい課題にも独自のノウハウで対応

その一つが、私たちの日常生活に直結するごみ対策だ。市内の企業株式会社ジェイベック若松環境研究所の高倉弘二所長代理が中心となり、その土地の菌を利用して生ごみを分解する「生ごみコンポスト（たい肥化）」の技術を開発。「北九州（K i t a K y u u）」方式※として、北九州市

とジェイベックが協働で、住民参加型「をキーワードに途上国に積極的に普及を進めてきた。現在はインドネシアの6都市、フィリピンの7都市、タイのバンコクなどが採用している。

インドネシアのスラバヤ市では、02年にJICAと協働で実施した調査により、生ごみが廃棄物全体の約半数を占めていることに着目。04年より現地の自治体と協力して生ごみコンポストを導入した結果、10%のゴミ減量化に成功した。また、09年8月からはJICAの草の根技術協力を活用し、マカッサル市で「住民参加型廃棄物管理推進事業」を実施中。住民を対象にK i t a K y u u方式を指導するセミナーを開催するなど、地域全体に定着させる方法を模索している。「行政、住民が共にメリットを感じる」ことができるような仕組みづくりが必要」と北九州市環境局環境経済部環境国際協力室係長の園順一さんは話す。

また、二酸化炭素（CO₂）削減などに対する意識から、省エネルギーに力を入れている企業も多い。そのノウハウを学ぶため、今年10月にはメルコスール地域（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ）の省エネルギー監査機関の職員らがJICAとKITAの省エネルギー



スラバヤ市で、現地の菌を利用したたい肥づくりを指導するジェイベックの高倉さん（中央）



都市の環境対策の経験を途上国へ

公害を克服するために、地域一体となって環境対策を進めてきた北九州市。そのノウハウを生かし、現在では開発途上国に対する気候変動問題への協力に力を入れている。

公害の経験を生かし気候変動問題に取り組む

1901年に官営八幡製鉄所が創業して以来、四大工業地帯の一つとして繁栄した北九州市。しかし60年代、産業の発展と引き換えに、国内最大の大気汚染を記録するまでの公害に見舞われた。「このままではいけない」。最初に声を上げたのは、地元の婦人会のメンバーたち。市内の行政や企業を巻き込み、環境保護のための制度づくりや技術の導入、下水処理場や廃棄物焼却場などの整備が10数年かけて行われた。

自分たちと同じ過ちを繰り返してほしくない。この経験を世界に伝えるために、市は開発途上国に対する支援をスタート。特に工業・環境分野の国際協力を推進すべく、80年には地元の産業団体主導で、財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）を設立。JICAとも協働して、多くの支援を行ってきた。

その内容は、廃棄物管理、環境教育、省エネルギー、下水道維持管理、排



かつては「死の海」と呼ばれた洞海湾（左）。市民・企業・行政の努力により、みちがえるようによみがえった

生徒の手による国際協力

「アンニーマーンニヤン（これは何ですか）？」

8月下旬、ラオスの首都ビエンチャン——朝早くから、町中の市場はたくさんのお客でにぎわっている。現地の人々に交じって買い物をするのは、日本から来た高校生たち。電卓と手帳を片手に、民芸品や銀製品、織物などを選んでいく。「タオダイ（いくらですか）？」「ルットダイボー（少し安くなりますか）？」。片言ながらも、一生懸命覚えたラオ語で交渉するのは、高知市立高知商業高等学校生徒会のメンバー。今や毎年恒例となった現地での商品買い付けは、同校が取り組むラオス学校建設支援の一環だ。

高知商業とラオスが出会ったのは1994年。それまでは生徒会が中心となつて赤字への募金を行っていたが、当時顧問だった岡崎伸二先生（現同校教頭）は、「何かもっと、形になることができないか」と考えていた。そこで偶然見つけたのが、高知出身のJICA専門家OBが設立した「高知ラオス会」の紹介記事だった。活動内容は、ラオスの学校建設支援。先生からその話を聞き、これだ！と思った生徒たちはすぐに会と連絡を取り、支援に参加することになった。

どうせなら、商業高校ならではの取



ビエンチャンの織物屋さんにて。「ラオス独特の鮮やかな柄の布は、特に人気があります」と織物担当のメンバー

り組みにしたい。そこで思い付いたのが、校内に模擬株式会社を設立し、生徒、教職員、保護者が出資するという方法。集まった資金を使い、年1回現地で民芸品などを買い付けて文化祭で販売し、その収益の一部をラオスの学校建設に充てている。もちろん、株主にも収益は分配される。「自分も参加している」と実感できる仕組みです。さらに2000年からは、地元の「はりまや橋商店街振興組合」の協力のもと、毎年秋に「はりまやストリートフェスティバル」を開催し、商店街でラオスの商品を販売している。このイベントは、高知の人にラオスを身近に感じてもらえるだけでなく、地域の活性化にもつながっているという。



毎年恒例のラオス訪問では、建設を支援した学校で聞き取り調査や交流が続いている

はりまや橋で 高知とラオスをつなぐ

「ラオスの子どもたちの笑顔が、日々の活動のパワーになっています」。力強くそう話すのは、3年生の遠山望美さん。「中学生のときに活動について知ってから、ずっと参加したいと思っていました」。生徒会長を務める彼女は、高校生活で3回ラオスの地を踏んだ。

ラオスへの支援が始まったのは15年。これまで建設に協力した学校は6校。数年前からは学校建設にとどまらず、新しい取り組みにも挑戦している。その一つが、本当に必要とされている協力を探るために、昨年からは始め



今年ラオスで仕入れてきた商品の一部と「はりまやばし」



地球号の
子どもたち
第10回

高知とラオスが 共に幸せになれる協力を

15年にわたり、ラオスの学校建設を支援してきた高知市立高知商業高等学校。その取り組みは、地域を巻き込んでさまざまな形で広がっている。



ラオス学校建設を支援する、高知商業高校生徒会執行部

た現地の学校での聞き取り調査だ。「実は、当初花だんを贈ろうと計画していたのですが、それが本当に相手の望んでいることなのかと話し合ったんです。」と顧問の弘瀬博英先生。「教室の壁が壊れているので修理が必要」「本を読む図書館がない」「教科書やノートが足りない」など、学習に対する切実な状況を知ることができた。それに応えるべく、今年度はラオス訪問時に木材を調達し、本棚を作ってプレゼントした。「図書館をすぐに建てることは難しいけれど、本棚なら現地の人と一緒に作ることができる。これからも、高知商業だからできる協力」を続けていきたい」と弘瀬先生は思いを語る。

また、はりまや橋商店街木造アーケード10周年を記念し、生徒たちのアイディアで市内の観光名所「はりまや橋」の欄干をモチーフにした箸を商品化。その名も「はりまやばし」——材料には高知の間伐材※、箸袋にはラオスの布を使用。まさに「高知」と「ラオス」の懸け橋となる商品だ。商店街などで販売され、新しいお土産品としても人気があがる。

これらすべての活動の源となつているのは、生徒一人一人の熱い思い。3年生の和田鮎美さんはその思いをエッセイにし、「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2008」に応募。見事優秀賞に選ばれた。現在、

青年海外協力隊（村落開発普及員）としてモザンビークで活動する古谷綾さんも高知商業の卒業生。高校時代に培った国際協力の経験を生かし、現地で奮闘している。

「私たちが活動を続けることができるのも、先生や家族、地域の皆さんの協力があってこそだと実感しています」と生徒たちは口をそろえる。大人たちの温かいまなざしが、何よりも大きな支えとなっているのだ。

「コプチャイ（ありがとう）」。ラオスでも日本でも、いつも感謝の気持ちを忘れない。彼女たちの明るい声と真つすぐな瞳が、今日も高知とラオスをつないでいる。

※今年度は福井県の業者に製造を依頼。

学びたい、という子どものココロ

笑顔をいっぱい浮かべて子どもたちが走り寄ってくる。

「ダダ！ダダ！」「アイダ！アイダ！」

Chemchem ya Amani Tanzania 代表の飯山尚子さんが、タンザニア・モシ県シジョロ地区に設立したKODOMOセンターを訪れるときのいつもの光景だ。飯山さんは年に何度かここにやってくる。…というよりも、帰ってくる。

「ダダ」というのはスワヒリ語でお姉さん、アイダは私の旧姓です。ナオコでは呼びにくらしく、新しい姓は覚えてくれません」。そう言って飯山さんは笑う。シジョロ地区はモシ県の中でも特に貧しい地域で、ストリートチルドレンになる子も多い。

「彼らは住む場所がなく、鉄くずを拾って売ったり物乞いをしたりと、悲惨な生活を送っています。また、家があっても貧しくて学校に通えない子がたくさんいます。でも、学びたいという意欲

もあり、飯山さんの活動拠点は今のところ日本。毎週モシから届くレポートで現地の様子を見守りながら、里親を募り、仲間たちと協力者の輪を広げている。そして、年に何度かタンザニアの子どもたちのもとへ帰るのだ。

タンザニアと日本をつなぐ夢

「私には特権があるんですよ」と、飯山さんは目を輝かせる。

それは、支援を届けるときに子どもたちのうれしそうな表情が見られること。JICA基金は、そんな子どもたちをサポートするため、有効に使われている。里親の支援だけでは賄いきれない学費や制服代、学用品の購入に加え、KODOMOセンターの教科書やスワ

タンザニアの子どもたちに、夢を贈ろう

青年海外協力隊としてタンザニアで活動し、任期が終わった後も現地の子どもたちに教育の場を提供し続けている飯山尚子さん。その活動の中心にあるのが、スワヒリ語で「平和の泉・タンザニア」を意味するNGO「Chemchem ya Amani Tanzania(チムチムヤアミニタンザニア)」だ。



勉強できる喜びを胸に、中学校への進学を目指す子どもたち。その先に、どんな夢を抱いているのだろう

ヒリ語の辞書、絵本、机などの購入、施設の補修にも充てられた。

「ゆっくりとですが、私たちの活動が地域に根付いていっているのを感じています」

ある日、大工をしている兄が未就学の12歳の弟を連れてKODOMOセンターにやってきた。何とか学校に入れ



(左上)大喜びで里親からの手紙を読むアグリビーナ。この後、すぐに返事を書き始めた
(右上)お兄さんに連れられてKODOMOセンターにやってきたトワリブ。12歳まで未就学だったが、センターで懸命に勉強した結果、小学校3年に編入できたという。JICA基金による支援で、制服と通学カバンを受け取った
(下)KODOMOセンターでは、職のない母親たちを対象とした手工芸教室も始めた。「より良いものを作り、売り上げを伸ばしていきたい」と、母親たちも意欲的だ

るすべはないかという。また別の日には、ある姉妹のことで近所の人たちが訪ねてきた。姉妹には父親がおらず、母親は交通事故に遭って寝たきりだが、二人とも勉強したいという。

開設から3年目を迎えるKODOMOセンターは今、地域の人たちから頼りになる存在として受け入れられている。「相談に乗っていると、貧しい暮らしの中でも、みんなが助け合い、支え合っている」と、つくづく感じます。

「豊かな社会」の本当の意味を教えるもらっているように思います」。

里親制度では、里親からの手紙も届けられる。受け取った子どもはすぐに返事を書く。タンザニアのココロと日本のココロを結びつける。いつか日本を見てみたい「パイロットになって日本に飛んでいきたい」。そんな夢を抱く子どもも増えているという。



Chemchem ya Amani Tanzaniaが支援するムビンガ県キンディンバ村の小学校で、配布された学用品を手にする子どもたちと飯山さん

Chemchem ya Amani Tanzania の活動の様子や団体の詳細は、下記ホームページでご覧になれます。
<http://www.cat.wanakijiji.com/>

最近、飯山さんたちは母親を対象にした手工芸教室を始めた。アフリカ特有の布を使ったコースターや、タンザニアビールの王冠を使ったバッジを作って日本で販売し、家計の足しにしてもらおうという狙いだ。それが、やがては子どもたちの就学にもつながる。母親たちも真剣だ。

「貧困をなくし、社会を良くしていくためには、小中学生への教育が一番です。私たちが支援している子どもたちの中から、いつかKODOMOセンターで指導してくれるような子が出てきてほしい」

Chemchem ya Amani。平和の泉、からは今、子どもたちの、母親たちの、そして飯山さんたちのたくさんの夢がわき出している。



あなたの小さな一歩から始まる国際協力 世界の人びとのためのJICA基金

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

寄付金の使われ方

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についてのご報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

寄付の方法

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いいただけます。
JICA寄付サイトURL: <http://www.kifu.jica.go.jp/>



Q&A

JICA

に聞きたい!

Q

青年海外協力隊のOB会は どんな活動をしているの?

青年海外協力隊は、その経験を生かして帰国後も国内外でさまざまな活動を行っている。彼らの活動基盤の一つとなっている、協力隊出身者のOB会とは。



(上) 在日外国人の多い愛知県では、青年海外協力隊愛知県OB会の江口由希子さん(トンガ・体育隊員)が中心となり「外国人親子の子育てサロン」を運営している

(左) NPO法人都市計画・建築関連OVの会はエイズ検査施設の調査に協力。ガーナで聞き込みをする松村文雄さん(ケニア・建築隊員)

JICA青年海外協力隊事務局
参加促進・進路支援課 課長

小路 克雄

PROFILE

1987年JICAに就職。派遣事業部、農業開発協力部、無償資金協力業務部(いずれも当時)、在イスラエル日本大使館、東ティモール事務所などを経て、2007年より現職。



「協力隊の経験を社会に 還元してくれることを期待しています」

都道府県別のOB会は、全国47都道府県で結成されており、各地域の出身者が主体となつて活動を進めています。彼らの強みは、何らかの形で途上国の地域づくりにかかわってきたこと。その経験を生かし、日本の地域が抱える課題にも積極的に取り組んでいるのが特徴です。

派遣国別のOB会では、帰国後も活動した国とかかわりを持ち続けたいという熱意ある人が集まっています。よって、活動内容は各国との交流や支援、また、日本人にその国について知ってもらおうと、イベントなどを行っています。

A 青年海外協力隊のOB会は、帰国後、開発途上国での経験を社会のために生かしたいという人々が集まって活動する場の一つになっています。その始まりは1970年、熊本出身の協力隊OB・OGが立ち上げた「熊本県OB会(現熊本県青年海外協力協会)」です。その後、協力隊OB会設立の動きは徐々に全国に広まっています。今ではその数は約80団体に上ります。

会員数、活動の種類はさまざまですが、主なところで言うと、都道府県別(47団体)、派遣国別(18団体)、職種別(8団体)、シニア海外ボランティア(7団体)の4タイプに分けられます。いずれの団体も、全国で展開しているJICAボランティアの募集・広報活動、国際協力関連のイベント、出前講座など、日本国内に国際協力を広める重要な担い手です。

こんな活動もやっています!

■青年海外協力隊東京OB会
中高生を対象にパラオスタディーツアーを実施。

■青年海外協力隊ネパール会
日本について知ってもらうため、JICAネパール事務所の現地職員を日本に招へい。

■NPO法人海外日本語ネット
日本語教材の作成など、外国人の日本語学習を支援。

職種別のOB会には、各分野の専門技術・実務経験を持った人が集まっており、JICA事業の強力なプレイヤーにもなっています。現役の協力隊員のサポート、専門家として再び途上国に赴任するケースもあります。

シニア海外ボランティアのOB会では、豊富な人生経験と途上国での経験を生かしながら、シニアならではの地域に密着した活動を展開しています。そのほかにも、ここ2〜3年の動きとして、協力隊を経験した教員が、活動を通して得た知見や経験を教育現場でよりうまく生かしているところ、いくつかの地域で「教員ネットワーク」の立ち上げが始まっています。

協力隊派遣が始まってから44年が経ちますが、JICAは隊員としての活動だけでなく、帰国後の進路にも注目しています。彼らは、異国に飛び込み、人と人とのつながりの大切さなど、今日日本が失いつつあることを体感してきています。そんな現地での経験や気づきを持ち帰り、日本社会にどんどん還元して欲しい。その未知なる可能性に、私たちも期待しています。

01 「グローバルフェスタJAPAN2009」開催

10月3・4日、恒例の「グローバルフェスタJAPAN2009」(主催…外務省・JICA・国際協力NGOセンター)が東京・日比谷公園で開催されました。2日間で来場者9万人(累計)を突破するなど、名実ともに日本最大級のお祭りとして盛り上がりました。

JICAも、イベントステージや広報テントで、多彩なプログラムを実施。相談窓口として設けた「JICAfe」には、国際協力のキャリアやボランティアに関する相談に、多くの市民が訪れました。サブステージでのトークイベント「日本も元気にする協力隊トーク」では、開発途上国での経験を生かし、日本でさまざまな活動を行っている青年海外協力隊OB・OGが、日本の地域活性化に欠か

せない視点などについて議論しました。また、来日中のJICA研修員が各国の文化や習慣を紹介するクイズなども行いました。

メインステージでは、医師の桑山紀彦さんがパレスチナやアフリカで出会った人々や風景を、音楽と映像で伝える「地球のステージ」を開催。紛争の影響や貧困に苦しみながらも、懸命に生きる人々や子どもたち、彼らを支えようと奮闘する協力隊員やJICA職員の姿が伝えられ、たくさんの方が見入っていました。その後は、「パレスチナ」をテーマに、桑山さん、成瀬猛・前JICAパレスチナ事務所長、協力隊短期隊員としてパレスチナで活動した松田弥栄さんによるミニトークライブも開かれました。



パレスチナの現状について話したミニトークライブ



多くの人々にぎわうJICA広報テント

02 テニスラケットを 途上国へ



野地俊夫トーナメント・ディレクターからクルム伊達さんにラケットが手渡された

9月25日〜10月3日に東京・有明コロシアムで行われた「東レパン・パシフィック・テニス」で、観客が大会期間中に持ち寄ったラ

ケットが、JICAの「世界の笑顔のために」プログラムを通じて途上国の人々に届けられることになりました。最終日の3日、JICAオフィシャルサポーターのクルム伊達公子さんが、JICAを代表し寄贈ラケットを受け取りました。「東レパン・パシフィック・テニス」とJICAが協力し、2003年に始まったこの取り組み。今年は過去最多の445本が集まり、世界各地で活躍しているJICAボランティアを通じて、各国の学校や青少年団体などに届けられる予定です。

03 西スマトラ州パダン沖地震に 国際緊急援助隊を派遣

9月30日、インドネシア・スマトラ島パダン市および周辺でマグニチュード推定7.6の大地震が発生。10月1日、JICAは救助チーム・医療チームからなる国際緊急援助隊をチャーター便で派遣しました。また、毛布やテント、浄水器など緊急物資も供与されました。

パダン市内で約3日間の捜索活動を行った救助チーム65人は、生存者発見には至らなかったもの



パダン・バリアマン県土砂崩れ現場で捜索活動を行う救助チーム

の、国際救助チームとして最も早く捜索を開始するなど、精力的な活動を行いました。

また、パダン市郊外を拠点に活動した医療チーム23人は、14日間に及ぶ活動の中で、約1450人の患者の診療に当たりました。

イチオシ!

M OVIE

『アリ地獄のような街』

農村から大都会ダッカへ足を踏み入れた少年が、ストリートチルドレンとなって生きる中でいや応なしに悪事に荷担し、ダッカの闇の世界に落ちていってしまう。決して逃れることのできない“アリ地獄”のようなダッカの現実を描いている。制作は、バングラデシュでストリートチルドレンの保護活動を行うNGOエクマトラ。子どもたちが置かれる厳しい現実を伝えることで、社会全体がこの問題に目を向けるきっかけをつくりたいと、4年前にこの映画を企画した。主人公を演じるのは、実際にストリートチルドレンだった少年。収益はストリートチルドレンの自立支援センターの建設費に充てられる。



映画「アリ地獄のような街」より

2009年／バングラデシュ／79分

監督：シュボシシュ・ロイ(エクマトラ代表)

製作：エクマトラ

公開：11月7日(土)～20日(金) シネマ・ジャック&ベティ(横浜)で上映

URL：<http://www.arijigoku.net/>

E VENT

セバスチャン・サルガド「アフリカ」展

生けとし生けるものの未来へ

フォト・ドキュメンタリーの先駆者であるセバスチャン・サルガドの写真展。最新作を含む約100点の作品を通じて、「見捨てられた大陸」と呼ばれるアフリカの現状に迫る。また、11月7日(土)14時から、JICA地球案内人の小中隆文氏が「アフリカのお話」と題して講演。

会期：10月24日(土)～12月13日(日)(月曜日は休館)

会場：東京都写真美術館2階展示室

料金：一般800円、学生700円、中高生・65歳以上600円

TEL：03-3280-0099

<http://www.syabi.com/details/sarugado>

B OOK

『日本人という生き方』

「野球は人を動かす魅力を持っている」。元中学教師の著者は、野球を通じた国際貢献をしたいと、8回目の挑戦で青年海外協力隊員に合格し、アフリカ大陸・ウガンダに赴任。文化も習慣も違う異国の地で、“日本の”野球を教えながら子どもたちと向き合っていく。そして、日本とウガンダの少年野球チームの親善試合を札幌ドームで実現させた。異文化の交流の中で彼が感じたのは、日本という国の素晴らしさと日本人であることの誇り。本書は、「日本人という生き方」を問い掛ける。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

小田島 裕一 著
エイチエス
1,500円(税込)

B OOK

『キリマンジャロの雪が消えていく ーアフリカ環境報告』

アフリカというと、大草原を動物が走り回るスケールの大きな自然を思い浮かべる人が多いだろう。しかし今、アフリカの自然環境は急速に悪化している。その象徴が、頂上の氷雪が消えようとしているキリマンジャロだ。本書は30年にわたって環境問題を研究し、現在、環境ジャーナリストとして活躍する著者による最新レポート。増え続ける人口の脅威、アフリカの天然資源に群がる世界中の国々、多発する自然災害、野生動物が食料として食べられてしまう現実など、衝撃的な事実が次々と浮かび上がる。著者は「アフリカは人類のふるさとであり、アフリカの破綻は世界の破綻を意味する」と警告する。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

石 弘之 著
岩波書店
819円(税込)



地球ギャラリー vol.14

China

Yunnan Province

〔中国・雲南省〕

文・写真＝大塚 雅貴（フォトグラファー）

棚田に生きる

田植えを終えた6月の棚田は
強い日差しを浴びてキラキラ
と輝いていた



E. 農機を入れられない傾斜地での稲作はすべてが手作業。平野での何倍もの労力を要する



G



F

F. 早朝からの田植えがひと段落し、弁当を広げ夢中で食べるハニ族の人々
G. 生産量に応じてコメを国へ納める農民。2600年間続いたこの法律（農業税）は2006年に廃止されたが、都市との経済格差は広がり続けている

「ここが私たちの田んぼよ」
村で出会ったイ族の李さんが山の斜面に広がる棚田を案内してくれた。初夏の風は暖かくて心地よい。あぜ道から緑が顔を出し、家の脇には菜の花が咲き乱れ、カエルの声が響き渡る。途中、見晴らしのよい高台からは、山に刻まれた無数の道が等高線を描くように続く。ここは、中国雲南省の省都昆明から南へ約300キロの元陽県。数百段、いや千段を超えているだろうか。棚田の規模はおよそ2万4000ヘクタール、東京ドームの約2800個分の広さがある。

一本一本苗を植え始めた。腰を曲げながら額の汗をぬぐい、時折背中を伸ばしながら、カメラに向かって笑顔を見せる。「さあ、家に帰って一緒に晩ご飯を食べましょう」。揚げ豆腐、高菜の漬物、そして豚肉ともやしのいため物。たくさんのごちそうが食卓に並んだ。ご飯も茶わんいっぱい盛られ、今日も家族そろっての夕食の時間が始まる。



D



A



B



C

A. 元陽から車で40分、かやぶき屋根で作られたハニ族の村
B. 李さんはおいしいご飯とおかずで夕食に招待してくれた
C. 収穫の喜びはつらい農作業の日々を忘れさせてくれる
D. 「いつもこの格好よ」。自慢の衣装で田植えに励む李さん

L.金平地区に住むヤオ族は、結婚すると赤い帽子をかぶる習慣がある
M.道路が広くなり、最近ではトラックやバスの往来も増えたという



L



M

今年も元陽の棚田には黄金色の穂が実っているだろうか。
「わずかな収入でもいい、ここでコメを育て、食べていくことが私たちにはこの上ない幸せなのだから」
汗を流して作業に励む彼らの言葉が、今も心に残る。

でヤオ族が脱穀をしていた。それぞれ独自の言葉を持ち、独特な衣装をまとった異なる民族だが、争うことなく同じ地域で稲を育てている。彼らのコメに対する思い、そして民族の枠を超えて棚田からの恵みを分け合う伝統が、この地をはぐくんできたのかもしれない。
初めてここを訪れたのは15年ほど前。当時は観光客も少なく、多くの子どもたちが私の元へ駆け寄ってきた。ところが最近、元陽の棚田が世界的に知られるようになると、多くの観光客が訪れ、町の様子は一変。ホテルが建ち、店が増え、物価が上がった。暮らしが厳しくなった農民がいる一方で、一部の村人は観光地化された村の恩恵を受け、金銭的に恵まれた生活を求め始めた。5年ぶりに現地を訪れると、「民族衣装は面倒だから着ないわ」「写真を撮るならお金をちょうだい」…。経済改革の波が地方にも押し寄せ、彼らの文化が消えようとしている。

N.朝の霧に包まれる元陽。ホテルが次々と建てられ、多くの観光客が訪れるようになった



H.カメラを向けられ照れるヤオ族の女性

山の斜面を埋め尽くす棚田を見ると、美しい風景というより、稲作への執念が感じられる。10月になると、かまで刈り取った稲を大きな箱にたたきつけて脱穀する風景は今も昔も変わらないという。

雲南には多くの少数民族が暮らす。黄金色に輝く稲穂の先ではハニ族が稲を刈り、その隣



J



I



K

I.ハニ族は糸を紡ぎ衣装を作って、自ら藍色に染め上げる
J.80歳、ハニ族の女性は元気だ。田に浸かり黙々と作業を続けた
K.農閑期、少数民族の女性の多くは家で刺しゅうや衣装作りに励む



北九州市にある浄化センターでの研修で、汚水処理について学ぶ雲南省関係者



汚染で発生したアオコに覆われた滇池。かつての美しさを取り戻すための取り組みが続く

円借款人材育成事業への感謝の印として、雲南省が記念切手を発行。整備された大学の施設が描かれている

国際社会において大国としての存在感が一層高まる中国。その発展には、30年に及ぶ日本の援助も大きく貢献してきた。しかし、急速な開発に伴う環境汚染や貧富の差の拡大、内陸部の開発の遅れなど、克服すべき課題も多い。

中国西南部、メコン地域の国々と国境を接する雲南省は、豊かな観光資源に恵まれ、国境貿易の活性化が期待されるなど、将来的な発展への可能性を秘める。だが一方で、環境汚染や地域の発展を担う人材の不足、社会開発の停滞が顕著になっており、JICAは同省の生活環境の改善や人材育成、保健・医療分野などへの支援に取り組んでいる。

省都・昆明の南に位置する滇池は、かつては飲料水の取水源でもある美しい湖だったが、1980年代からの都市化・工業化によって水質汚染が深刻化し、今では中国の環境汚染の代名詞となっている。JICAは、滇池への環境負荷の低減と周辺地域の生活環境改善を目指し、2006年より円借款による水環境整備事業を開始。市内の下水処理場の新設・改修と下水管網の整備を進めている。また、新設される下水処理場には市民の環境意識の向上に役立つ環境博物館（仮称）が併設予定であることに加え、公害や環境汚染を克服した日本の事例を学んでもらおうと、北九州市や滋賀県・琵琶湖で、草の根技術

協力などを通じた関係者向けの研修も行っている。

02年からは、雲南省の市場経済化の推進や成長を担う人材の育成を支援。円借款により、省内の主要11大学で校舎や図書館などの施設を整備、日本の大学や研究機関では教職員向けの研修を行い、高等教育の充実化と質の改善を図っている。

■JICAの協力実績（人数ベース） 2009年3月31日現在（中国全体）

	2008年	累計
研修員受入	1,464人	22,984人
専門家派遣	417人	6,852人
青年海外協力隊	85人	704人
シニア海外ボランティア	3人	18人

事務所開設 1982年

JICAの活動

in 中国・雲南省

環境問題の克服と 経済発展を目指して

近年の目覚ましい発展に伴い、環境問題や地域間格差の拡大など、中国ではさまざまな問題が顕在化している。JICAは、生活環境の整備や地域開発に遅れが見られる内陸部の雲南省で、水質汚染対策や地域の成長を担う人材の育成に協力している。

小説『失われた地平線』に描かれた桃源郷のモデルとして、その名を知られるシャングリラ県。山々や湖、高原、森林などが織り成す美しい原風景が広がる。



首都：北京

面積：約960万km²（日本の約25倍）

雲南省は約39.5万km²（日本の約1.04倍）

人口：約13億人（2008年）

雲南省は約4,480万人

公用語：漢語（中国語）

宗教：仏教、イスラム教、キリスト教ほか

1人当たり国民総所得（GNI）：2,770ドル（08年）

経路：北京、上海、広州など、各地の大都市へ日本からの直行便がある

通貨：元 1元＝約13円（09年10月現在）

気候：広大な国土と多様な地形のため、気候は各地で異なる。降水量の比較的多い南東部沿岸地域に対し、北西部では年間200ミリ以下となり、秋から冬にかけては南北の温度差が非常に大きい。



14世紀から南方シルクロードの要衝として栄えた大理古城。城壁に囲まれた古城内には、伝統的な民家の家や寺院などが立ち並ぶ。



かつてこの地で繁栄した少数民族の文化も色濃く残る街・麗江。石畳の路地や街を巡る水路が美しい旧市街は、世界遺産にも指定されている。

プーアル茶の原産地としても知られる。緑茶を発酵させて作り、健康や美容にも良い。



中国・雲南料理

具だくさんの鶏スープめん

クオチアオミーシエン

過橋米線



雲南省は「動植物の王国」と称されるほど豊かな自然に恵まれた地域。日本文化の源流があるともいわれ、米、ソバ、イモ、キノコを豊富に使った食文化も日本とよく似ている。

御膳房は日本では珍しい雲南料理の専門店。店主の徐耀華さんは湖北省の出身だが学生のころから雲南にあらがれ、中国外務省を辞めてこのお店を開いた。本場の素材がしっかりと生かされたメニューが多く取りそろえられている。

過橋米線は雲南の代表的な料理の一つ。熱々の鶏スープが入った器に、生の魚介類、豚肉、野菜を入れ、最後に米めんを入れて食べる。

特徴的なのは、米粉で作られた真っ白なめん。そばやパスタとはまったく違うつるつるとした食感が楽しめる。国産米粉100%の自家製めんを使った自慢の一品だ。

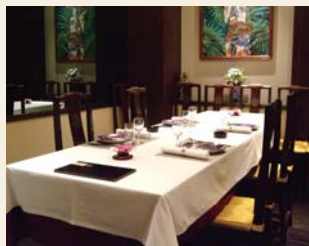
（過橋米線）

【材料（1人前）】

エビ 50g / 豚バラ・イカ・ホタテ各 20g / キヌガサタケ 5g / ニラ・モヤシ・ザーサイ 各 6g / ネギ 15g / 香菜適量 / うずらの卵 1個 / 米めん 300g / 高湯（鶏などを煮出しただし汁）600g / 鶏油 10g / 料理酒適量 / 塩 15g

【作り方】

1. エビは殻を取って開き、ホタテ、イカ、豚バラは薄切りにする。
 2. キヌガサタケ、ニラ、ネギは3センチの長さに切り、ザーサイは細切りにする。
 3. 水で戻した米めんをゆでて、湯を切る。
 4. 熱した土鍋に高湯を入れ、料理酒と塩を加えて沸騰させた後、鶏油を加える。
 5. 魚介類、肉、野菜、米めんの順番で、スープに具を入れる。
- ☆米めんがない場合には、きしめんやそうめんでも代用してもOK。



御膳房

〒106-0032
東京都港区六本木6-8-15 第二五月ビル1F
TEL: 03-3470-2218
URL: <http://www.gozenbo.com/>
平日: 11時～14時 / 18時～23時
営業時間: 11時30分～15時 / 17時～23時
定休日: なし

夢を持ち、人と語らい、共に追う

「目に見える成果を可及的速やかに出す」
時間との勝負に心を奪われがちな日々、私たちは組織の一員として「JICAのビジョン」の実現に向け、4つの使命を掲げています。

「JICAの使命」は、経営側から示された「お仕着せの組織目標」のように思われがちです。しかし実は、私たちJICA役職員を含め、国際協力に関心を持つ人々が抱く「さまざまな夢」を結集・結実させていった場合の「到達点」と、ほぼ同義なのではないでしょうか。

一見、実現が困難に見える「夢」。それは、期限内に確実な履行が求められる日常業務とは異質なものです。国際協力における「自分の夢」を改めて打ち出し、それを周囲に語り、理解者・賛同者の協力も得ながら「業務を飛び越えた、夢」を実現するための努力を「長期的に」試みる。これは、「一緒に新しい世界を築いていきたいと思います」と人々に呼びかける「Public Relation」の力たちです。自分の職位、勤務地、人事異動、健康、寿命。私たちは、夢の実現を困難にするさまざまな制約の中で生きています。努力しても、夢をかなえることが絶望的に思え、無力感に陥ることもあるかもしれません。しかし、あきらめずに自分の夢を「発信」し続けることが、やがてその夢に共感し、支持してくれる人たちに出会うことができ、それが「夢の実現」に向かう歩みとなるのではないのでしょうか。

「自分の夢をあきらめた者が、開発途上国の子どもたちに夢や希望を与えられるはずがない」

信念を貫き、夢を追い続ける現場の人間の言葉が、静かに、重く響きます。

広報室参事役 洲崎毅浩

本誌へのご意見・ご感想や JICAへのご質問を お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2009年12月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① ナイロビバグ (バックの色は選べませんのでご了承ください)
- ② 書籍『キリマンジャロの雪が消えていく』(p30参照)
- ③ 書籍『日本人という生き方』(p30参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
送料ご負担(200円)にて
お送りいたします。

申込方法

氏名・住所・電話番号・ご希望の号数もしくは送付期間を明記の上、下記にお申し込みください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp
支払方法 「ゆうメール」の着払いとなりますので、
本誌と引き替えに200円をお支払いください。



次号予告 (2009年12月1日発行予定)

世界に貢献！ 日本の省エネ技術

日本の省エネ技術を活用したJICAの取り組みを紹介します。

JICA's World

NOVEMBER 2009 No.14

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル1～6階
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396 URL: <http://www.jica.go.jp/>

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

心と心をつなぐナイロビバッグ

赤、青、緑、黄、オレンジ…。目の覚めるような鮮やかな色使いが特徴的なアフリカの布製品。日本人が身に付けるにはちょっと勇気のいるこのファッション。まずは手軽に始められるところからと、ケニア産の「ナイロビバッグ」がちょっとした人気だ。

製造を手掛けるのは、首都ナイロビのキベラスラムにある「マゴススクール」。この学校を支援する現地在住のフリーライター早川千晶さんと、アーティストのMISIAさんがアフリカの子どもの教育支援のために設立したNGO「Child AFRICA」のタイアップ商品だ。

MISIAさんは2007年と08年にキベラスラムを訪問。「子どもたちの教育のために何ができるだろうと、現地の方と

話をしたんです」。そこで、マゴススクールに併設されている職業訓練所で布製バッグを作ることに。MISIAさんが現地で自ら選別した約15種類の生地を、生徒の母親たちが足踏みミシンで一針一針愛情を込めて縫っている。

ベルトを結んで長さも調整でき、お出掛け用にちょうどいいサイズ。小物を入れるのに便利なポケット付きだ。Child AFRICA代表の長島美紀さんは、「モノを通じて、アフリカの人たちとつながりを感じることができる。シックな服にも合う、便利なファッションアイテムです」と話す。

世界に一つしかないナイロビバッグ。アフリカが気になるあなた、ぜひ一つ持ってみては。



マゴススクールの子どもたちと交流するMISIAさん
©Child AFRICA

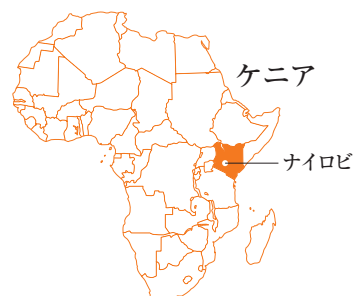
問:Child AFRICA

ナイロビバッグ3,800円(税込)はHPで購入可
(個数限定生産のため、なくなり次第販売終了)

URL:<http://child-africa.org/>

TEL:03-5414-7778

★ナイロビバッグを3人の方にプレゼント!
詳細は38ページへ→



スポーツと環境のためにできること

スイミングアドバイザー **岩崎 恭子**
IWASAKI KYOKO



PROFILE

1978年静岡県出身。日本大学文理学部心理学科卒業。1992年バルセロナ五輪競泳女子200m平泳ぎ金メダリスト。現在は、水泳の楽しさを伝えるためのイベント出演を中心に活躍。2007年より日本オリンピック委員会環境アンバサダー。

5歳からスイミングスクールに通い始めて、プールがあることが当然のように育ってきました。でも、初めて出場したオリンピックで開発途上国の選手たちと出会い、自分がどれだけ恵まれた練習環境にあるかを知ったんです。

泳ぐための水どころか、飲む水も十分にない。プールで練習することもままならない彼らにとって、オリンピックは「泳ぎ切る」のが目標。その懸命に泳ぐ姿は、中学生の私にとって衝撃的でした。当たり前のことですが、水泳は「水」がないとできないスポーツなんだと…。小さいころから母親に「水を出しっぱなしにしない」「電気はこまめに消す」などと厳しく教えられてきましたが、水のありがたみを再認識するきっかけになりました。

このまま地球環境の悪化が進ん

でいけば、スポーツができる環境も奪われていきます。実際に地球温暖化の影響で、スキーやスケートなどの大会は、雪が積もらなくなったり、氷が張れなくなったりして開催できなくなっている場所もあるそうです。日本オリンピック委員会でも、環境とスポーツは切り離せないという考えのもとに、環境に配慮した取り組みを進めてきました。2007年には、私を含め11人の環境アンバサダーが任命され、競技を通じて接する選手や一般の方々への啓発活動、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進などを行っています。

また個人的には、何か少しでも地球のためにできることがあればと考え、その一環として選手時代の仲間と一緒に「ワールド・スイム・アゲンスト・マラリア※」の活動にも参加しています。それまでマラリアに関する知

識はほとんどなかったのですが、アフリカで働いていた友人から途上国で感染症に苦しむ人々の話を聞き、身近に感じる事ができたんです。水泳を通して、一人でも多くの命が救えるのらと思いつけています。

蛇口をひねれば水が出る、スイッチを押せば電気がつくという生活の中で、地球で起こっている問題を実感するのは難しいかもしれません。でも、見たことがないから、知らないからでは済まされない状況にきています。私はスポーツを通して、未来を担う子どもたちにも、そのことを伝えていきたいと思っています。

私たちができるのは、まず一人一人が意識することだと思います。身近で無理なくできることを、一緒にやっていきましょう。

※マラリア予防の蚊帳を購入するため、世界規模で開催されているチャリティ水泳イベント。